

プレスリリース
報道関係者各位

2021年8月25日
株式会社シーフードレガシー
日経ESG

東京サステナブルシーフード・サミット2021開催！
ブルー・エコノミー、2030年へのロードマップ
～DXとESG投資で変わる日本の水産～



株式会社シーフードレガシー（代表取締役社長：花岡和佳男、所在地：東京都中央区、以下：シーフードレガシー）と日経ESG（発行：株式会社日経BP、発行人：酒井耕一）は2021年10月11日（月）～13日（水）に「東京サステナブルシーフード・サミット2021（TSSS2021）」を開催します。（共催：ウォルトン・ファミリー財団、デビッド&ルシール・パッカード財団）

今年のサミットのテーマは「ブルー・エコノミー、2030年へのロードマップ～DXとESG投資で変わる日本の水産」です。ブルー・エコノミー、そしてSDGs達成期限の2030年に向けて、日本の水産業のサステナビリティを加速させるDXとESG投資に着目します。

東京サステナブルシーフード・サミットの前身、東京サステナブルシーフード・シンポジウムは、2015年来、毎年開催され、サステナブルシーフード・ムーブメントをリードするアジア最大級のイベントとして成長してきました。年々参加者が増え、昨年は登壇者108人、3,800人を超える方（オンライン閲覧者数）にご参加いただきました。

世界的なサステナビリティの関心の高まりを受け、「ブルー・エコノミー」に象徴されるように、水産業を含めた海洋を基盤とする経済活動の持続可能性を求める動きが加速しています。

特に、日本では2020年12月に改正漁業法が施行、流通適正化法が策定され、政策も持続可能性の向上をはかる方向へと大きく舵を切りました。こうした動きにともない、水産業の分野でもDXによるサステナビリ

ティの推進の兆しが現れています。また、ESG投資をレバレッジとする、金融機関による水産業のサステナビリティ向上のイニシアチブもはじまっています。

そこで今回は、より実践的なムーブメントをつくるイベントにするべく、「シンポジウム」を「サミット(=山頂)」と改めました。そして今注目のDX、そしてESG投資に着目しつつ、SDGs達成年である2030年に向けて、次の10年でいかにブルー・エコノミーを実現するか、登壇者、参加者の皆様と共に議論する場にしたいと考えています。

また、オンライン機能を活用し、これまでのような最新の情報共有に加え、水産業のサステナビリティ促進に向けて本腰を入れて取り組んでいきたい人々同士が相互に交流する場を設けます。

豊かな海と持続可能な経済を次世代に残していくために、日本の水産業を国内外の有識者、水産業関係者と語り尽くす3日間。ぜひ、多くの皆さまに貴媒体にてお知らせさせていただきますようお願いいたします。

開催概要

- 名称 東京サステナブルシーフード・サミット2021 (TSSS2021)
- テーマ 「ブルー・エコノミー、2030年へのロードマップ
～DXとESG投資で変わる日本の水産～」
- 日程 2021年10月11日(月)～13日(水)
- 会場 オンライン開催
- 参加費 3日間通して1人 5,000円(税別)
- 日英同時通訳

詳細・申込みは公式サイト:<https://sustainableseafoodnow.com/2021/>

会期中、日本のサステナブル・シーフード・ムーブメントの活性化に貢献した取り組みを表彰する「第3回ジャパン・サステナブルシーフード・アワード(リンク)」の授賞式も開催いたします。

東京サステナブルシーフード・シンポジウム2020



左: ESG投資に関するセッション、右: 海外からも業界のトップランナーが参加

- 本件に関するお問い合わせ

株式会社シーフードレガシー(担当:山岡)

miki.yamaoka@seafoodlegacy.com または 080-3550-2920

■株式会社シーフードレガシー(www.seafoodlegacy.com)

シーフードレガシーは、社会・経済・環境におけるサステナビリティを念頭に、海と人をつなぐ象徴としての水産物(シーフード)を豊かな状態で未来世代に継ぐ(レガシー)ことを目指す、ソーシャル・ベンチャーです。世界を網羅する幅広いネットワークや専門知識を活かし、国内外の漁業者、水産企業、NGO、政府等と協働して、日本の水産業に適した解決策を描きます。

■日経ESG

「日経ESG」は、株式会社日経BPが発行するESG(環境・社会・ガバナンス)に関する企業の取り組みや投資家の動向などの最新情報を提供する月刊誌です。国内外のESG政策の動きや、投資家の声、企業の最先端の取り組みをはじめ、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献する社会課題を解決する新ビジネス、コーポレートガバナンスなどの最新動向もお届けします。